

特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務委託契約書（案）

発注者 青 森 県

受注者

上記当事者間において、特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務の委託のため、次のとおり契約を締結した。

（委託業務）

第1条 発注者は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）の実施を受注者に委託し、受注者は、これを受託した。

（1）業務名

令和8年度特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務委託

（2）履行場所

青森県庁ほか

（3）委託業務内容

別紙「仕様書」のとおり

（委託期間）

第2条 委託期間は、契約締結の日から令和9年3月31日までとする。

（委託料）

第3条 委託料は、金 円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）とする。

（委託料の支払）

第4条 受注者は、委託業務完了後、請求書により発注者へ委託料を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求書を受領した日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

（契約保証金）

第5条 (A) 契約保証金は、金 円とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者がこの契約を履行した後に還付するものとする。

第5条 (B) 契約保証金は、免除する。

(権利の譲渡等の制限)

第6条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の制限)

第7条 受注者は、委託業務の全部又は主要部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、委託業務の一部を第三者に委託しようとするときは、事前に書面により発注者の承諾を得なければならない。

3 受注者は、再委託先に対して本契約と同等の秘密保持義務及び個人情報保護義務を課さなければならない。

(個人情報の保護等)

第8条 受注者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、別記1「個人情報取扱特記事項」及び別記2「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

2 受注者は、レセプトデータその他委託業務により取得した情報を、本業務以外の目的に使用してはならない。

3 受注者は、業務終了後、発注者の指示に従い、データを返却又は消去しなければならない。

(秘密の保持)

第9条 受注者は、委託業務の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。契約終了後も同様とする。

(実施状況の検査等)

第10条 発注者は、委託業務の実施状況を随時検査することができる。

2 発注者は、検査の結果、仕様書に適合しないと認めた場合は、受注者に対し必要な修正を求めることができる。

(会計検査等への対応)

第11条 受注者は、本業務に関し、会計検査院その他関係機関から照会等があった場合は、発注者と協議の上、必要な資料提出及び説明等に協力しなければならない。

(契約の解除)

第12条 発注者は、次の各号の一に該当する場合は、この契約を解除することができる。この場合において、受注者に損害が生じても、発注者は、その責任を負わないものとする。

(1) 受注者が、委託業務を実施しなかったとき、又は委託業務を実施する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 委託業務の実施状況が著しく不適當又は不誠実であると認められるとき。

(3) その他受注者がこの契約に違反したとき。

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第1号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産法（平成16年法律第75号）の規定により破産手続開始の決定があった場合における同法の破産管財人

(2) 受注者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により更生手続開始の決定があった場合における同法の管財人

(3) 受注者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生手続開始の決定があった場合における同法の再生債務者等

（契約保証金の帰属）

第13条（A） 発注者が前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第5条の契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

（違約金）

第13条（B） 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、委託料の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又はその端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の違約金を委託料から控除するものとする。

（損害賠償）

第14条 発注者は、第12条の規定によりこの契約を解除した場合において、前条の契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値）又は違約金若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

（協議事項）

第15条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者

受注者

別記 1

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(適正な取得)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(安全管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の（又は「発注者の」）〇〇〇事務所内△△△室において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複製し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注

者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

- 2 前項の承認があり、同項の処理を再委託する場合は、受注者は再委託先（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。）への必要かつ適切な監督を行わなければならない（再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。）。

（資料等の返還等）

- 第 9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（従業者への周知等）

- 第 10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

- 2 受注者は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に従事中及び従事後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことを明記するものとする。

（実地調査の受入れ）

- 第 11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

（事故発生時における報告）

- 第 12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

別紙 2

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、青森県暴力団排除条例(平成23年3月 青森県条例第9号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第6号までに掲げる場合にあつては、受注者、その支配人その他経営に実質的に関与している者(受注者が法人の場合にあつては、その役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用したと認められるとき。
- (7) その者、その支配人その他経営に実質的に関与している者(その者が法人の場合にあつては、その役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。

(不当介入に係る報告・通報)

第3 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があつた場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

注意 このページは契約書ではありません。

参考 【契約保証金の態様に応じた削除条項】

- 1 契約保証金を履行保証保険締結により免除したとき
第5条 (A)、第13条 (A)
- 2 契約保証金を実績により免除したとき
第5条 (A)、第13条 (A)
- 3 契約保証金を財務規則第159条第1項第6号により免除したとき
第5条 (A)、第13条 (A)
- 4 契約保証金の納付を受けたとき
第5条 (B)、第13条 (B)

【注意事項】

仕様書の2に定める日以外の日に委託業務を実施させる事態が予想されるときは、実施日変更のための協議又は指示の方法、委託料の変更の要否、変更する場合の委託料の算出の方法等について、あらかじめ契約書又は仕様書において約定しておくことが適当である。